

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋鋼板株式会社
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 田中 厚夫
 (氏名) 山脇 聡男
 配当支払開始予定日

TEL 03-5211-6200
 平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	66,004	—	4,971	—	5,220	—	3,300	—
20年3月期第2四半期	59,383	△10.1	1,926	△35.8	1,879	△30.3	1,162	△44.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	32	76	—	—
20年3月期第2四半期	11	54	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	128,964	—	77,001	—	58.1	743	39	
20年3月期	122,748	—	74,551	—	59.0	718	15	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 74,905百万円 20年3月期 72,362百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	135,600	13.6	6,900	32.8	7,000	37.4	4,300	27.7	42.67

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 100,800,000株 20年3月期 100,800,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 38,883株 20年3月期 36,385株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 100,762,387株 20年3月期第2四半期 100,770,666株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

※定性的情報における「前年同期比増減率」につきましては、ご参考として掲載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国の金融不安を発端とした世界経済の同時減速と個人消費の頭打ちなどにより後退局面に入りました。

鉄鋼業界では、原材料において新興国の旺盛な需要もあり鉄鉱石、石炭などの原料コストの一段の上昇が見られ、需給状況はタイトでしたが、景気減速に伴ってやや緩む傾向が見られました。

このような状況の中で、当社グループは、ホットコイル等の諸資材価格が大幅に値上がりしましたが、主力の缶用材料の販売数量増に加え、生産性向上及び製造原価低減に傾注したことや、製品価格見直しについてユーザーから概ねのご理解を頂けたことにより前年同期を大きく上回ることができました。

第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

売上高	660億4百万円（前年同期比 11.1%増）
営業利益	49億71百万円（前年同期比 158.0%増）
経常利益	52億20百万円（前年同期比 177.8%増）
四半期純利益	33億円（前年同期比 184.0%増）

第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における事業別の概況は次のとおりです。

(1) 鋼板関連事業

売上高	526億3百万円（前年同期比 11.5%増）
営業利益	32億5百万円（前年同期比 238.8%増）

<缶用材料>

飲料缶材は、コーヒー飲料の旺盛な需要やビール類の採用アイテム増加の影響から、これらの素材であるスチール、アルミラミネート材がそれぞれ前年同期を大幅に上回りました。また180缶材の塗料、接着剤向けは建築需要低迷の影響があったものの期初の需要増により、缶用材料全体としては前年同期を大きく上回りました。

<電気・電子部品用材料>

電池材は、国内は新型アルカリ電池向けの受注拡大や、モバイルパソコン用のリチウムイオン電池向けが好調に推移したことや、海外はユーザー一部撤退の影響の懸念があったものの、国内外とも安定的な受注によりそれぞれ堅調に推移しましたが、縮小傾向にあるブラウン管用部材の影響が大きく、電気・電子部品用材料全体として前年同期を下回りました。

<建築用材料>

ユニットバス向けの内装材は、依然として昨年の改正建築基準法により住宅着工数が低迷していることから、前年同期をやや下回りました。

<自動車部品・機械部品用材料>

自動車部品は、国内ユーザーの好調な需要と海外のシェアアップに努めたことなどで前年同期を上回りました。機械部品として使用されるベアリング材は、中国でのエアコン向けの旺盛な需要があったことで前年同期を大きく上回りました。梱包資材用帯鋼も鉄鋼業界全体の好調により前年同期を上回りました。

(2) 機能材料関連事業

売上高	125億26百万円(前年同期比6.5%増)
営業利益	14億78百万円(前年同期比26.9%増)

<磁気ディスク用基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、為替変動や価格競争激化の影響を受けたことにより販売単価が下落したものの、サーバー用途を中心とした旺盛な需要を背景に、生産能力増強、生産性向上が寄与し、前年同期をやや上回りました。

<機械器具及び硬質合金>

コイル結束装置などの機械器具は、結束機の需要に若干弱い動きが見られたものの、工業用器具のバルブ自動開閉機等が堅調に推移したことで、ほぼ前年同期並みに推移しました。硬質合金は、主力の射出成形機部品の耐熱性、耐食性及び耐摩耗性がユーザーから高く評価されたものの、電子部品をはじめ射出成形業界全体の需要減の影響を受け、低調に推移しました。

(3) 化成品事業

売上高	8億89百万円(前年同期比99.9%増)
営業利益	2億87百万円(前年同期は1億85百万円の営業損失)

<光学用機能フィルム>

フラットパネルディスプレイ向けは、着実に増加しました。

<容器用機能フィルム>

飲料缶胴材用途向けは、概ね順調に推移しました。

なお、各事業の売上高、営業損益は事業間の取引による金額を含んでおります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ62億16百万円増加して、1,289億64百万円となりました。このうち流動資産は現金及び預金、売掛債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ73億84百万円増加しました。固定資産は、有形固定資産及び保有株式の時価の下落により投資有価証券が減少したことから、前連結会計年度末に比べ11億67百万円減少しました。

負債は、借入金の返済があったものの、たな卸資産等の仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ37億67百万円増加して519億63百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億49百万円増加して770億1百万円となりました。これは株式市場低迷に伴いその他有価証券評価差額金は減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)につきましては、第2四半期後半からの米国の金融不安を発端とした世界経済の同時減速や為替変動から、当面は厳しい経営環境が続くことが懸念されますが、当社としてはこれまで以上に中期経営計画を推進し、生産性向上及び製造原価低減にも取り組んでまいります。

なお、通期連結業績予想につきましては、平成20年7月30日公表の予想数値を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行うこととしております。

これによる損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,943	9,310
受取手形及び売掛金	21,569	20,732
商品及び製品	11,757	11,472
仕掛品	5,057	4,342
原材料及び貯蔵品	7,508	7,345
その他	4,916	4,179
貸倒引当金	△273	△288
流動資産合計	64,479	57,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,169	19,536
機械装置及び運搬具(純額)	20,018	21,271
土地	11,959	11,960
建設仮勘定	1,251	1,371
その他(純額)	1,658	1,589
有形固定資産合計	55,057	55,728
無形固定資産	711	682
投資その他の資産		
投資有価証券	4,892	5,166
その他	3,875	4,125
貸倒引当金	△51	△49
投資その他の資産合計	8,716	9,242
固定資産合計	64,485	65,653
資産合計	128,964	122,748

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,071	12,077
短期借入金	19,536	20,794
未払法人税等	1,843	1,045
役員賞与引当金	—	66
その他	5,327	6,054
流動負債合計	43,779	40,039
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,115	2,079
退職給付引当金	444	442
役員退職慰労引当金	13	36
PCB対策引当金	328	328
その他	282	269
固定負債合計	8,184	8,157
負債合計	51,963	48,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	68,956	66,008
自己株式	△17	△15
株主資本合計	73,986	71,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,310	1,474
繰延ヘッジ損益	△51	38
為替換算調整勘定	△340	△189
評価・換算差額等合計	918	1,323
少数株主持分	2,095	2,188
純資産合計	77,001	74,551
負債純資産合計	128,964	122,748

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	66,004
売上原価	55,520
売上総利益	10,483
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	1,949
給料及び手当	1,155
退職給付引当金繰入額	99
その他	2,308
販売費及び一般管理費合計	5,512
営業利益	4,971
営業外収益	
受取利息	62
受取配当金	128
為替差益	148
その他	208
営業外収益合計	548
営業外費用	
支払利息	226
その他	72
営業外費用合計	299
経常利益	5,220
税金等調整前四半期純利益	5,220
法人税等	1,885
少数株主利益	34
四半期純利益	3,300

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	32,877
売上原価	28,524
売上総利益	4,353
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	954
給料及び手当	578
退職給付引当金繰入額	48
その他	1,240
販売費及び一般管理費合計	2,821
営業利益	1,531
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	1
その他	76
営業外収益合計	112
営業外費用	
支払利息	118
その他	38
営業外費用合計	157
経常利益	1,487
税金等調整前四半期純利益	1,487
法人税等	538
少数株主利益	21
四半期純利益	927

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,220
減価償却費	3,752
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	356
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△90
受取利息及び受取配当金	△191
支払利息	226
有形固定資産除却損	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,029
その他	△1,220
小計	10,918
利息及び配当金の受取額	186
利息の支払額	△185
法人税等の支払額	△1,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,595
有形固定資産の売却による収入	17
無形固定資産の取得による支出	△185
投資有価証券の売却による収入	46
その他	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	372
長期借入金の返済による支出	△1,425
配当金の支払額	△352
少数株主への配当金の支払額	△24
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,633
現金及び現金同等物の期首残高	9,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,943

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	鋼板関連 事業	機能材料 関連事業	化成品 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,136	6,298	442	32,877	—	32,877
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	—	8	(8)	—
計	26,144	6,299	442	32,886	(8)	32,877
営業利益	657	683	191	1,532	0	1,531

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	鋼板関連 事業	機能材料 関連事業	化成品 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,595	12,518	889	66,004	—	66,004
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	8	—	16	(16)	—
計	52,603	12,526	889	66,020	(16)	66,004
営業利益	3,205	1,478	287	4,971	0	4,971

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業……硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等

化成品事業……光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

連結子会社のうち、東志投資有限公司(特定子会社)、深圳東紅開発磁盤有限公司(特定子会社)、東紅開発磁盤香港有限公司の3社につきましては、本日付で別途開示しております「子会社株式の譲渡に伴う子会社及び孫会社の異動(譲渡)に関するお知らせ」に記載のとおり、異動を予定しております。

詳細につきましては、そちらをご覧ください。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	59,383
II 売上原価	52,267
売上総利益	7,115
III 販売費及び一般管理費	5,188
営業利益	1,926
IV 営業外収益	396
V 営業外費用	443
経常利益	1,879
税金等調整前四半期純利益	1,879
税金費用	785
少数株主損失	68
四半期純利益	1,162

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	鋼板関連 事 業	機能材料 関連事業	化 成 品 事 業	計	消 去 又は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,176	11,761	444	59,383	—	59,383
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	—	5	(5)	—
計	47,176	11,766	444	59,388	(5)	59,383
営業利益 (△は営業損失)	946	1,165	△185	1,925	1	1,926

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業……硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等

化成品事業……光学用機能フィルム、容器用機能フィルム